

平成19年 1月期 決算短信(連結)

平成19年 3月23日

会社名 トミタ電機株式会社  
 コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 神谷哲郎

問合せ先責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 太田寛 TEL(0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成19年3月23日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年1月期の連結業績(平成18年 2月 1日~平成19年 1月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	2,184	(24.1)	469	(—)	303	(—)
18年1月期	1,760	(7.7)	710	(—)	307	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	1,001	(—)	151 50	—	11.3	2.8	13.9
18年1月期	298	(—)	45 12	—	3.1	2.7	17.5

- (注) 1. 持分法投資損益 19年1月期 - 百万円 18年1月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 19年1月期 6,611,566株 18年1月期 6,614,656株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年1月期	9,797	8,271	83.0	1,230	12
18年1月期	11,567	9,594	83.0	1,450	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年1月期 6,610,950株 18年1月期 6,612,750株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月期	329	28	0	758
18年1月期	126	192	51	1,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 20年1月期の連結業績予想(平成19年 2月 1日~平成20年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,184	223	210
通期	2,478	329	339

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5頁を参照して下さい。

## 企業集団の状況

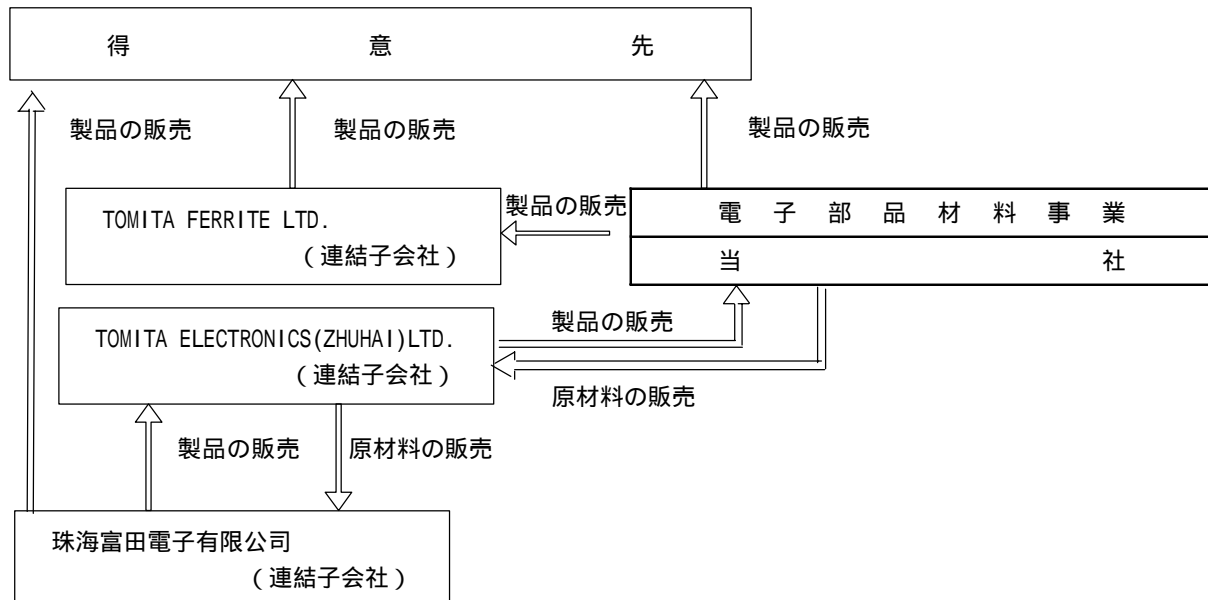
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名	
電 子 部 品 材 料 事 業	電 子 材 料	フェライトコア	製 造	当社、珠海富田電子有限公司 （注）参照
			販 売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. （注）参照 珠海富田電子有限公司
	電 子 部 品	コイル・トランス	製 造	当社
			販 売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注）珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引下げには多額の費用がかかることを踏まえ、費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

株主資本比率 80%以上

売上高経常利益率 5%以上

当社は、創業以来安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいります。

また、利益の確保に向けて事業展開しておりますが、近年の厳しい経営環境の中で利益目標の未達成が続いております。中期経営計画（平成19年1月期から平成21年1月期）において、当社グループとして売上高経常利益率を目標として、収益改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

中国に生産集中した感のあるフェライト業界におきましては、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、フェライトの新材質の開発並びに既存材質の改良・改善を推進すると共に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品等の開発、改良による販売領域の拡大に取り組んでまいります。

### 6. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国経済の先行きが懸念されることや非鉄金属などの原材料価格や原油価格の動向等、不安材料もありますが、世界経済は欧州・アジア地域を中心に引き続き順調に推移すると思われれます。国内経済は金利の上昇や為替相場の変動などの不安定要因があるものの、当面は設備投資や企業収益の改善に支えられた景気回復が続くものと予想されます。

このような事業環境に対し、当社グループは「品質・技術 立社」の実現を目指して、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質の開発、並びにコイル・トランス及びモジュール製品の設計開発を強化推進してまいります。

国内市場においては、積極的に海外製品のアウト・インに取り組みコストダウンを図ると共に、不採算品目の絞込みと非鉄金属価格の高騰に対応した価格改定を進めてまいります。また、海外市場においては引き続き生産増強と販売拡大を進め、業績改善に向けて世界経済全体の成長と連動する収益体制を一刻も早く構築していく所存であります。

### 7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 8. 内部管理体制の整備・運用状況

当事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

9. その他、会社の経営上の重要な事項  
該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調で推移した中で原油高や原材料価格の上昇に見舞われましたが、雇用環境の改善並びに好調な企業収益を背景に設備投資が増加すると共に、個人消費が伸びたことなどにより、緩やかに景気は回復しました。

一方、世界経済につきましては、原油価格の高騰に加え非鉄金属相場の急騰といった資源問題に直面しましたが、米国経済は住宅市場の低迷など景気への不安材料を抱えながらも底堅く推移しました。また、アジア経済は中国を中心に全体として高成長を維持し、人民元は大きく上昇しました。

この間あって当電子部品業界におきましては、設備投資向けの需要が回復し自動車関連並びにIT・デジタル家電用電子部品の需要が増加したことにより、活況を呈しました。

このような事業環境のもとで、当社グループはIT・通信・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開すると共に、非鉄金属価格の高騰を吸収すべく徹底したコスト削減に努めてまいりました。

国内販売では、機械設備関連フェライトコアやコイル・トランスの受注が回復し、海外販売におきましては、海外生産子会社の設備増強と中国市場での販売活動強化の相乗効果により大幅に売上拡大することが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外でのフェライト生産販売が順調に拡大したことにより、売上高21億8千4百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。損益面につきましては、製造コストの削減に努めましたが非鉄金属をはじめとした原材料の高騰の影響を受け、経常損益は3億3百万円の損失（前連結会計年度は3億7百万円の損失）、当期純損益は投資有価証券売却益があったものの、減損損失の計上により10億1百万円の損失計上（前連結会計年度は2億9千8百万円の損失）のやむなきにいたりしました。

### 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・投資活動及び財務活動の総てで減少となり、前連結会計年度末に比べ、3億2千4百万円減少し、当連結会計年度末には7億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3億2千9百万円（前連結会計年度は1億2千6百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、2千8百万円（前連結会計年度は1億9千2百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入がありましたものの、有形固定資産並びに投資有価証券の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、98万円（前連結会計年度は5千1百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得の支出によるものであります。

### 3. 次期の見通し

次期の業績予想としましては、世界経済並びに国内経済とも順調に推移するものと思われませんが、非鉄金属をはじめとした原材料価格の高騰に加え、需給ギャップの縮小のみならず熾烈な企業間競争による価格下落など、国内外とも厳しい状況は不変であると想定されます。このような事業環境の中、海外市場における需要増加に対応するため海外生産増強と販売拡大を進め、国内市場においてはコイル・トランス製品及びモジュール製品の開発・販売を強化すると共に、フェライトコアの逆輸入販売を積極的に展開することなどにより、売上高は24億7千8百万円（当連結会計年度比13.4%増）を見込んでおります。引き続き、原材料費・労務費・経費等のあらゆるコスト削減に努めてまいります。経常損益は3億2千9百万円の損失、当期純損益は3億3千9百万円の損失を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,083,089		807,433		275,656
受取手形及び売掛金	486,026		559,694		73,667
たな卸資産	681,614		804,442		122,828
その他	158,569		222,464		63,894
貸倒引当金	342		1,999		1,657
流動資産合計	2,408,958	20.8	2,392,035	24.4	16,922
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1,118,989		545,539		573,450
機械装置及び運搬具	553,660		449,274		104,385
土地	2,270,597		1,771,077		499,519
その他	59,442		63,067		3,624
有形固定資産合計	4,002,690	34.6	2,828,959	28.9	1,173,731
2.無形固定資産	59,716	0.5	56,829	0.5	2,886
3.投資その他の資産					
投資有価証券	5,089,775		4,502,068		587,707
長期前払費用	19,203		17,675		1,528
その他	10,959		112		10,846
貸倒引当金	8,368		-		8,368
投資損失引当金	15,447		-		15,447
投資その他の資産合計	5,096,123	44.1	4,519,856	46.2	576,266
固定資産合計	9,158,530	79.2	7,405,645	75.6	1,752,884
資 産 合 計	11,567,488	100.0	9,797,680	100.0	1,769,807

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	140,548		217,394		76,846
短 期 借 入 金	43,920		45,746		1,826
未 払 法 人 税 等	13,356		10,177		3,179
未 払 費 用	87,528		96,305		8,777
賞 与 引 当 金	32,685		30,932		1,753
そ の 他	42,188		84,973		42,784
流 動 負 債 合 計	360,227	3.1	485,529	5.0	125,302
固 定 負 債					
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	-		21,805		21,805
繰 延 税 金 負 債	528,517		278,287		250,230
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	453,224		271,652		181,571
退 職 給 付 引 当 金	500,829		459,570		41,259
そ の 他	9,648		9,648		-
固 定 負 債 合 計	1,492,220	12.9	1,040,964	10.6	451,255
負 債 合 計	1,852,447	16.0	1,526,494	15.6	325,952
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	120,772	1.0	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,966,818	17.0	-	-	-
資 本 剰 余 金	2,066,026	17.9	-	-	-
利 益 剰 余 金	5,431,180	47.0	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	425,180	3.7	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	770,883	6.7	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,099	0.1	-	-	-
自 己 株 式	223,560	2.0	-	-	-
資 本 合 計	9,594,268	83.0	-	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	11,567,488	100.0	-	-	-
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	-	-	1,966,818	20.1	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,066,026	21.1	-
利 益 剰 余 金	-	-	4,007,953	40.9	-
自 己 株 式	-	-	224,541	2.3	-
株 主 資 本 合 計	-	-	7,816,257	79.8	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	274,512	2.8	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	3,574	0.0	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	45,039	0.4	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	315,977	3.2	-
少 数 株 主 持 分	-	-	138,950	1.4	-
純 資 産 合 計	-	-	8,271,186	84.4	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	9,797,680	100.0	-

連結損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年2月1日〕 〔至平成19年1月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	( 印減 )
					金 額
売 上 高	1,760,551	100.0	2,184,731	100.0	424,180
売 上 原 価	1,841,261	104.6	2,043,800	93.5	202,539
売 上 総 利 益	-	-	140,931	6.5	140,931
売 上 総 損 失	80,710	4.6	-	-	80,710
販売費及び一般管理費	629,430	35.8	610,489	27.9	18,940
営 業 損 失	710,140	40.4	469,558	21.4	240,582
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	101,176		100,685		491
受 取 配 当 金	31,886		35,518		3,632
受 取 賃 貸 料	56,713		54,059		2,654
為 替 差 益	224,809		-		224,809
そ の 他	12,430		19,322		6,891
営 業 外 収 益 合 計	427,017	24.3	209,586	9.5	217,430
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2,579		7,529		4,950
為 替 差 損	-		21,106		21,106
投 資 事 業 組 合 費 用	10,625		-		10,625
そ の 他	10,961		15,384		4,422
営 業 外 費 用 合 計	24,166	1.4	44,020	2.0	19,853
経 常 損 失	307,289	17.5	303,992	13.9	3,297
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	105		1,818		1,713
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21,581		387,936		366,355
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		15,447		15,447
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	14,282		-		14,282
過 年 度 損 益 修 正 益	8,853		-		8,853
特 別 利 益 合 計	44,822	2.5	405,202	18.5	360,379
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	2,940		1,597		1,343
減 損 損 失	-		1,246,547		1,246,547
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18,028		-		18,028
役 員 退 職 慰 労 金	11,400		12,000		600
特 別 損 失 合 計	32,369	1.8	1,260,145	57.7	1,227,776
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	294,836	16.8	1,158,934	53.1	864,098
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,080	0.3	6,793	0.3	1,713
法 人 税 等 調 整 額	-	-	181,571	8.3	181,571
少 数 株 主 利 益	-	-	17,463	0.7	17,463
少 数 株 主 損 失	1,456	0.1	-	-	1,456
当 期 純 損 失	298,459	17.0	1,001,620	45.8	703,160



連結剰余金計算書

(単位:千円、未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,066,026
資本剰余金期末残高		2,066,026
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		5,729,639
利益剰余金減少高		
1.当期純損失		298,459
利益剰余金期末残高		5,431,180

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日)

(単位:千円、未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	5,431,180	223,560	9,240,465
連結会計年度中の変動額					
当期純損失( )	-	-	1,001,620	-	1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	981	981
土地再評価差額金取崩額	-	-	421,606	-	421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,423,226	981	1,424,207
平成19年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年1月31日残高	770,883	425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
連結会計年度中の変動額						
当期純損失( )	-	-	-	-	-	1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	-	-	981
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	496,370	421,606	36,940	37,824	18,177	19,646
連結会計年度中の変動額合計	496,370	421,606	36,940	37,824	18,177	1,443,854
平成19年1月31日残高	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年2月1日〕 〔至平成19年1月31日〕	増 減 ( 印減 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	294,836	1,158,934	864,098
減価償却費	276,419	208,295	68,123
減損損失	-	1,246,547	1,246,547
長期前払費用の償却	10,583	9,617	965
貸倒引当金の増加(減少)額	7,324	6,710	14,035
投資損失引当金の減少額	-	15,447	15,447
賞与引当金の増加(減少)額	7,574	1,753	9,327
退職給付引当金の減少額	88,523	41,259	47,264
受取利息及び受取配当金	133,063	136,204	3,140
支払利息	2,579	7,529	4,950
為替差益	38,279	2,635	35,644
固定資産売却益	105	1,818	1,713
投資有価証券売却益	21,581	387,936	366,355
過年度損益修正益	8,853	-	8,853
有形固定資産除却損	2,940	1,597	1,343
投資有価証券売却損	18,028	-	18,028
役員退職慰労金	11,400	12,000	600
売上債権の減少額	14,810	72,085	57,275
たな卸資産の減少(増加)額	28,079	121,034	149,113
その他流動資産の増加額	15,953	64,992	49,039
仕入債務の増加(減少)額	20,798	74,211	95,010
その他流動負債の増加額	5,918	13,711	7,793
その他固定負債の減少額	1,366	-	1,366
小 計	267,325	437,301	169,976
利息及び配当金の受取額	138,688	126,895	11,793
利息の支払額	2,579	7,529	4,950
役員退職慰労金の支払額	11,400	12,000	600
法人税等の還付額	16,261	750	15,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,353	329,184	202,831

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年2月1日〕 〔至平成19年1月31日〕	増 減 ( 印減 )
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	-	48,692	48,692
有形固定資産の売却収入	245	1,929	1,684
有形固定資産の取得による支出	145,829	216,425	70,595
投資有価証券の売却収入	765,207	1,772,808	1,007,600
投資有価証券の取得による支出	802,274	1,543,765	741,490
長期前払費用にかかる支出	11,780	8,089	3,690
その他の投資の回収収入	1,666	13,308	11,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,765	28,925	163,840
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済支出	49,146	-	49,146
自己株式の取得による支出	2,573	981	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,719	981	50,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,151	34,743	42,895
現金及び現金同等物の減少額	378,990	324,348	54,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,080	1,083,089	378,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,083,089	758,741	324,348

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、平成18年12月31日であります。

連結子会社3社は、平成18年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年1月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 2年～19年

その他 2年～15年

無形固定資産……親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

#### (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度の損益としております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は124,824千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,246,547千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,132,235千円であります。

当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,753,187 千円 4,908,890 千円

(2) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 88,799 千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

前連結会計年度

当連結会計年度

荷 造 運 賃	68,072 千円	65,076 千円
支 払 手 数 料	49,739 千円	42,928 千円
役 員 報 酬	52,518 千円	48,471 千円
給 料	148,903 千円	155,565 千円
賞 与	15,208 千円	16,465 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,524 千円	6,622 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,324 千円	4,625 千円
退 職 給 付 費 用	- 千円	17,261 千円
法 定 福 利 費	23,945 千円	17,563 千円
減 価 償 却 費	94,711 千円	99,129 千円

(2) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります

機 械 装 置 及 び 運 搬 具	105 千円	335 千円
そ の 他	- 千円	1,482 千円

(3) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります

建 物 及 び 構 築 物	68 千円	- 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,776 千円	1,490 千円
そ の 他	95 千円	106 千円

(4) 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	145,955 千円	149,357 千円
-----------------------------	------------	------------

(減損損失関係)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円、未満切捨)

用途	種類	場所	減損損失計上額
電子部品材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466
営業設備	建物及び構築物 土地	東京営業所 (東京都大田区)	154,685
同上	建物及び構築物 土地	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	12,363
本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥取市)	256,032

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物535,041千円、機械装置及び運搬具151,196千円、土地499,519千円、その他13,719千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割引いて算定しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,557,043	1,800	-	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	-	1,558,843

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,083,089 千円	807,433 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	48,692 千円
現金及び現金同等物	1,083,089 千円	758,741 千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

（単位：千円、未満切捨）

前連結会計年度 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕						
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,178,677	581,873	1,760,551	-	1,760,551	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431,349	631,942	1,063,291	(1,063,291)	-	
計	1,610,027	1,213,815	2,823,842	(1,063,291)	1,760,551	
営業費用	2,186,822	1,360,590	3,547,412	(1,076,720)	2,470,691	
営業損失	576,795	146,775	723,570	( 13,429)	710,140	
資 産	11,388,398	1,445,810	12,834,208	(1,266,720)	11,567,488	

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

(単位：千円、未満切捨)

当連結会計年度 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,284,681	900,050	2,184,731	-	2,184,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	688,394	864,925	1,553,320	(1,553,320)	-
計	1,973,076	1,764,975	3,738,051	(1,553,320)	2,184,731
営業費用	2,473,832	1,835,494	4,309,326	(1,655,036)	2,654,290
営業損失	500,756	70,518	571,274	(101,716)	469,558
資 産	9,567,280	1,614,589	11,181,870	(1,384,189)	9,797,680

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は124,824千円減少し、営業損失は同額減少しております。又、日本の資産は1,099,918千円減少しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

(単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	802,393	221,488	1,023,882
連結売上高	-	-	1,760,551
海外売上高の連結売上高に占める割合	45.6%	12.6%	58.2%

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

(単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	1,309,183	94,190	1,403,373
連結売上高	-	-	2,184,731
海外売上高の連結売上高に占める割合	59.9%	4.3%	64.2%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	1,763,599	130.1
コイル・トランス	295,662	106.1
その他の	105,859	130.0
合 計	2,165,121	126.2

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
フェライトコア	1,768,331	124.7	80,400	112.0
コイル・トランス	301,729	110.1	14,613	171.0
その他の	127,061	121.3	8,875	79.3
合 計	2,197,121	122.3	103,889	113.5

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	1,759,693	127.0
コイル・トランス	295,662	106.1
その他の	129,375	134.1
合 計	2,184,731	124.1

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券 関 係

前連結会計年度

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	279,026	691,688	412,662
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,116,354	1,611,202	494,847
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,455,135	1,854,867	399,731
	小計	2,850,517	4,157,758	1,307,240
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	15,088	13,186	1,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	221,708	215,770	5,938
	小計	236,796	228,956	7,839
合計		3,087,314	4,386,715	1,299,401

(注) 当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が 50% 以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が 30% 以上 50% 未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去 1 年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 2 月 1 日 至平成 18 年 1 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
765,207	21,581	18,028

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 18 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,060	
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	700,000	

当連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	288,546	633,156	344,609
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	705,000	739,757	34,757
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,482,572	1,791,513	308,940
	小計	2,476,119	3,164,426	688,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,733	3,469	3,264
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,260,354	1,146,720	113,633
	その他	-	-	-
	(3)その他	203,000	184,380	18,620
	小計	1,470,088	1,334,570	135,518
合計		3,946,208	4,498,997	552,788

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
817,340	387,936	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 19 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,071	

退職給付関係

前連結会計年度 [ 自 平成17年 2月 1日 ] [ 至 平成18年 1月31日 ]	当連結会計年度 [ 自 平成18年 2月 1日 ] [ 至 平成19年 1月31日 ]																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用しておりましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年1月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">686,877 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,047 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,829 千円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成18年1月末の年金資産残高は435,109千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年 2月 1日 至平成18年 1月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,113 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">14,282 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,616 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,447 千円</td> </tr> </table> <p>（注）確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>また、当社における年金資産の時価上昇等による退職給付引当金の残高超過額を簡便法に基づき戻入処理しております。</p>	退職給付債務	686,877 千円	年金資産	186,047 千円	退職給付引当金	500,829 千円	勤務費用	1,113 千円	退職給付引当金戻入益	14,282 千円	厚生年金基金拠出額	20,616 千円	退職給付費用	7,447 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年1月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">684,890 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,570 千円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 同左</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年1月末の年金資産残高は458,594千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年 2月 1日 至平成19年 1月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,766 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,476 千円</td> </tr> </table> <p>（注）確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	684,890 千円	年金資産	225,319 千円	退職給付引当金	459,570 千円	勤務費用	26,710 千円	厚生年金基金拠出額	20,766 千円	退職給付費用	47,476 千円
退職給付債務	686,877 千円																										
年金資産	186,047 千円																										
退職給付引当金	500,829 千円																										
勤務費用	1,113 千円																										
退職給付引当金戻入益	14,282 千円																										
厚生年金基金拠出額	20,616 千円																										
退職給付費用	7,447 千円																										
退職給付債務	684,890 千円																										
年金資産	225,319 千円																										
退職給付引当金	459,570 千円																										
勤務費用	26,710 千円																										
厚生年金基金拠出額	20,766 千円																										
退職給付費用	47,476 千円																										

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

(単位:千円、未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	3,290	支払手形及 び買掛金	1,450
								研究開発委託 (注)2	1,904	-	-

(注)1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3)子会社等  
該当事項はありません。

(4)兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

(単位:千円、未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	3,842	支払手形及 び買掛金	2,185
								研究開発委託 (注)2	1,142	-	-

(注)1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3)子会社等  
該当事項はありません。

(4)兄弟会社等  
該当事項はありません。



税効果会計関係

(単位：千円、未満切捨)

前連結会計年度 〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
22,590千円	26,215千円
賞与引当金	土地
13,217千円	201,955千円
退職給付引当金	賞与引当金
202,335千円	12,505千円
その他有価証券評価差額金	退職給付引当金
3,169千円	185,804千円
繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
1,342,380千円	54,801千円
減価償却超過額	繰越欠損金
17,546千円	1,419,975千円
その他	減価償却超過額
13,033千円	250,704千円
繰延税金資産小計	その他
1,614,271千円	2,828千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,614,271千円	2,154,792千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
- 千円	2,154,792千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	- 千円
528,517千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
528,517千円	278,287千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
528,517千円	278,287千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
-	278,287千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左